

株式会社の配当規制の各国現状比較—日・欧・米—

安 藤 英 義*

目次

- I. 配当規制に関係する私の既公表論文
- II. 配当規制の比較の観点
- III. 日本（会社法）
- IV. ドイツ（株式法）
- V. フランス（商法）
- VI. イギリス（会社法）
- VII. EU2012年第30号指令（公開会社の設立並びに資本金の維持及び変更）
- VIII. アメリカ（MBCAと州会社法）
 - 1. 州会社法の多様性
 - 2. MBCA（模範事業会社法）
 - 3. 破産法型（新MBCA型）の会社法
 - 4. 資本維持型（旧MBCA型その他）の会社法
- IX. 配当制度の混乱期

I. 配当規制に関係する私の既公表論文

私は大学院生の時から商法・会社法会計を研究してきた。とくに、博士学位（商学博士、一橋大学1985年）を取得するまではこれに専念した。安藤著『商法会計制度論—商法会計制度の系統的及び歴史的研究—』（国元書房、1985年）は博士論文である。10年余の後に改訂版である安藤著『新版商法会計制度論』（白桃書房、1997年）を刊行した。これは主に独・仏の法改

正を反映したものであるが、配当規制に直接関係する第4章「資本維持の系譜」は旧版から変わっていない。以上の研究は、わが国商法会計制度の解明を目的としたので、比較対象として日本商法の母法である独・仏の商法・会社法（株式法）を扱い、英・米の会社法は扱っていない。

この一方で私は、英米会社法を含む「配当規制」の比較法的な研究に関心を抱いてきた。

配当規制に直接的・間接的に関係する私の既公表論文を列挙すれば、次のとおりである。

1. 「商法会計に於ける債権者保護思考の系譜」『會計』110巻5号、1976年11月
2. 「独・仏会社法の利益概念および計算方式—伝統の違いと相互の影響—」『企業会計』32巻12号、1980年12月
3. 「会社法の配当規制と破産法との関連」『産業経理』42巻6号、1982年10月
4. 「（第4章）資本維持の系譜」安藤著『商法会計制度論』国元書房、1985年6月
5. 「二つの資本概念と株式会社本質論」『企業会計』39巻10号、1987年10月
6. 「商法会計制度の方向」『會計』133巻1号、1988年1月
7. 「配当可能利益計算の複雑化と貸借対照表の資本の部」『企業会計』46巻6号、1994年6月
8. 「（第7章）商法会計における保守主義の動向」黒田全紀編著『会計の国際的動向』同文館、1997年1月
9. 「アメリカで揺らぐ資本概念（資本と利益の区別）」『會計』153巻

* 専修大学大学院商学研究科教授

- 1号, 1998年1月
10. 「商法における資本制度の揺らぎと「資本の部」の表示」『會計』162巻2号, 2002年8月
11. 「株式会社の資本制度崩壊の兆し」『會計』164巻3号, 2003年9月
12. 「資本制度の揺らぎ—背景と展望—」『季刊 企業と法創造』1巻3号, 2004年11月
13. 「資本概念の変化—資本概念をめぐる商法と会計の離合の歴史—」『企業会計』58巻9号, 2006年9月
14. 「会社法における資本概念の崩壊と税務会計」『税経通信』64巻1号, 2009年1月
15. 「会社法と税務会計—資本をめぐる両者の関係の歴史—」『税務会計研究』20号, 2009年9月
16. 「(第1章) 商法・会社法会計の展開」安藤・古賀・田中編著『企業会計と法制度』中央経済社, 2011年4月

私のこの領域の研究を更新するべく、本稿は、株式会社の配当規制の各国現状比較（日・欧・米）を行う。取り上げる各国の法律条文は、執筆時点で入手できた最新のものである。

II. 配当規制の比較の観点

本稿では、配当規制の枠組みを問題とする。それは多くの場合、株式制度および資本制度を前提とする枠組みである。したがって、配当規制の前提となる株式制度および資本制度も比較対象とする。なお、配当の金額決定まで考えれば、貸借対照表の作成ないし利益計算に関する制度（基準）も関係してくるが、ここでは扱わない（所与とする）。

株式制度については、額面株式・無額面株式の有無および株式の最低発行額の有無に注目する。

資本制度については、まず、資本確定の原則（会社設立定款に資本金の総額を記載し、相当する株式の引受確定を要するという原則）を採るか、それとも授權資本制（資本金に代えて、会社定款に会社が発行することができる株式の総数を記載するという制度）を採るかに注目する。次いで、法定の資本金及び準備金（以下「資本金等」という）の金額に関して、弾力的な制度か否かに注目する。

配当制度について、資本維持型（会社が配当した後、少なくとも資本金等に相当する純資産額が維持さ

れることを基本とするタイプ）か、破産法型（配当の前も後も、支払不能又は債務超過でないことを基本とするタイプ）か、に注目する。なお今日では、自社の株式の買入れ・取得（その結果が自己株式）も、配当と変わらないとされ、配当と一緒に規制されている。

上に述べた観点から、日・欧・米の配当規制の現状を調査した。実際の手順としては、各国の「関係条文」を調査し、その結果を「制度の枠組み」としてまとめた。しかし本稿では、読みやすさを考えて、まず「制度の枠組み」を示し、次いで「関係条文」を掲げることにした。国ごとの最後に、必要最小限の「解説」を述べる。

なお、「関係条文」については、「制度の枠組み」の基本となる法律（日本でいえば「会社法」）を観察すれば足りる。その下位の規制（日本でいえば法務省令「会社計算規則」）まで見る必要はない。また、基本となる法律の「関係条文」として示したのは、筆者（安藤）が重要と判断した条文であり、必ずしも関係する全条文ではない。

III. 日本（会社法）

【制度の枠組み】

株式制度	無額面株式のみ（額面株式の規定なし） 最低発行額なし（規定なし）
資本制度	授權資本（株式）制（「発行可能株式総数」の定款記載）（37条①） 最低資本金なし（規定なし） 資本金等の金額について弾力的（445条, 447条, 448条, 450条, 451条）
配当制度	資本維持型（446条, 461条）

【関係条文】

現行の会社法の関係条文（「制度の枠組み」に条文番号を示すもの）は次のとおりである。

第37条〔発行可能株式総数の定め等〕①発起人は、株式会社が発行することができる株式の総数（以下「発行可能株式総数」という）を定款で定めていない場合には、株式会社の成立の時までに、その全員の同意によって、定款を変更して発行可能株式総数の定めを設けなければならない。②～③(省略)

第445条〔資本金の額及び準備金の額〕①株式会社の資本金の額は、この法律に別段の定めがある場合を除き、設立又は株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込み又は給付をした財産の額とする。②前項の払込み又は給付に係る額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しないことができる。③前項の規定により資本金として計上しないこととした額は、資本準備金として計上しなければならない。④剰余金を配当する場合には、株式会社は、法務省令で定めるところにより、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に10分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金（以下「準備金」と総称する。）として計上しなければならない。

第446条〔剰余金の額〕株式会社の剰余金の額は、第1号から第4号までに掲げる額の合計額から第5号から第7号までに掲げる額の合計額を減じて得た額とする。／一 最終事業年度の末日におけるイ及びロに掲げる額の合計額からハからホまでに掲げる額の合計額を減じて得た額／イ 資産の額／ロ 自己株式の帳簿価額の合計額／ハ 負債の額／ニ 資本金及び準備金の額の合計額／ホ ハ及びニに掲げるもののほか、法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額／二 最終事業年度の末日後に自己株式を処分した場合における当該自己株式の対価の額から当該自己株式の帳簿価額を控除して得た額／三 最終事業年度の末日後に資本金の額を減少した場合における当該減少額（次条第1項第2号の額を除く。）／四 最終事業年度の末日後に準備金の額を減少した場合における当該減少額（第448条第1項第2号を除く。）／五 最終事業年度の末日後に第178条第1項の規定により自己株式の消却をした場合における当該自己株式の帳簿価額／六 最終事業年度の末日後に剰余金の配当をした場合における次に掲げる額の合計額／イ 第454条第1項第1号の配当財産の帳簿価額の総額（同条第4項第1号に規定する金銭分配請求権を行使した株主に割り当てた当該配当財産の帳簿価額を除く。）／ロ 第454条第4項第1号に規定する金銭分配請求権を行使した株主に交付した金銭の額の合計額／ハ 第456条に規定する基準未満株式の株主に支払った金銭の額の合計額／七 前2号に掲げるもの

のほか、法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額

第447条〔資本金の額の減少〕①株式会社は、資本金の額を減少することができる。この場合においては、株主総会の決議によって、次に掲げる事項を定めなければならない。／一 減少する資本金の額／二 減少する資本金の額の全部又は一部を準備金とするときは、その旨及び準備金とする額／三 資本金の額の減少がその効力を生ずる日 ②～③（省略）

第448条〔準備金の額の減少〕①株式会社は、準備金の額を減少することができる。この場合においては、株主総会の決議によって、次に掲げる事項を定めなければならない。／一 減少する準備金の額／二 減少する準備金の額の全部又は一部を資本金とするときは、その旨及び資本金とする額／三 準備金の額の減少がその効力を生ずる日 ②～③（省略）

第450条〔資本金の額の増加〕①株式会社は、剰余金の額を減少して、資本金の額を増加することができる。この場合においては、次に掲げる事項を定めなければならない。／一 減少する剰余金の額／二 資本金の額の増加がその効力を生ずる日 ②前項各号に掲げる事項の決定は、株主総会の決議によらなければならない。③（省略）

第451条〔準備金の額の増加〕①株式会社は、剰余金の額を減少して、準備金の額を増加することができる。この場合においては、次に掲げる事項を定めなければならない。／一 減少する剰余金の額／二 準備金の額の増加がその効力を生ずる日 ②前項各号に掲げる事項の決定は、株主総会の決議によらなければならない。③（省略）

第461条〔配当等の制限〕①次に掲げる行為により株主に対して交付する金銭等（当該株式会社の株式を除く。以下この節において同じ。）の帳簿価額の総額は、当該行為がその効力を生ずる日における分配可能額を超えてはならない。／一～七（省略；自社の株式の買取り・取得の事例を列举）／八 剰余金の配当 ②前項に規定する「分配可能額」とは、第1号及び第2号に掲げる額の合計額から第3号から

第6号までに掲げる額の合計額を減じて得た額をいう（以下この節において同じ）。／一 剰余金の額／二 臨時計算書類につき第441条第4項の承認（同項ただし書に規定する場合にあっては、同条第三項の承認）を受けた場合における次に掲げる額／イ 第441条第1項第2号の期間の利益の額として法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額／ロ 第441条第1項第2号の期間内に自己株式を処分した場合における当該自己株式の対価の額／三 自己株式の帳簿価額／四 最終事業年度の末日後に自己株式を処分した場合における当該自己株式の対価の額／五 第2号に規定する場合における第441条第1項第2号の期間の損失の額として法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額／六 前3号に掲げるもののほか、法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額

【解説】

商法は明治32年（1899年）の当初から昭和25年（1950年）改正前まで、額面株式、最低発行額あり、資本確定の原則、資本金等の金額について非弾力的であり、ドイツに倣って完全な資本維持型の配当制度であった。昭和25年改正で、無額面株式も可能、および授權資本制となったが、資本金等の金額については非弾力的であった。平成2年（1990年）改正で、最低資本金ありとなる。平成13年（2001年）改正で、額面株式が廃止されて無額面株式のみとなり、最低発行額もなしとなる。平成17年（2005年）会社法（現行法）で、再び最低資本金なしとなり、資本金等の金額についても弾力的となる（資本金の減少以外は総会の普通決議で増減可能）。配当制度は、形の上では資本維持型を保っているが、その実質は崩れた資本維持型である。この最大の理由は、株式の最低発行額および最低資本金がないことにある。

IV. ドイツ（Aktiengesetz 株式法）

【制度の枠組み】

株式制度 額面株式（Nennbetragsaktie）又は単位株式（Stückaktie）（§ 8）
各最低額あり（§ 8）

資本制度 資本確定の原則（資本金の額は定款記載）（§ 1(2), 23(3)3, 29）

最低資本金制（§ 7）

資本金等の金額について非弾力的（§ 222（1））

配当制度 資本維持型（§ 174）

【関係条文】

§ 1 [Wesen der Aktiengesellschaft] (1) Die Aktiengesellschaft ist eine Gesellschaft mit eigener Rechtspersönlichkeit. Für die Verbindlichkeiten der Gesellschaft haftet den Gläubigern nur das Gesellschaftsvermögen. (2) Die Aktiengesellschaft hat ein in Aktien zerlegtes Grundkapital.

第1条 [株式会社の本質] ①株式会社は固有の法人格を有する会社である。会社の債務に関して債権者には会社財産だけが責任を負う。②株式会社は株式に分たれた資本金を有する。

§ 7 [Mindestnennbetrag des Grundkapitals] Der Mindestnennbetrag des Grundkapitals ist fünfzigtausend Euro.

第7条 [資本金の最低公称額] 資本金の最低公称額は5万ユーロである。

§ 8 [Form und Mindestbeträge der Aktien] (1) Die Aktien können entweder als Nennbetragsaktien oder als Stückaktien begründet werden. (2) Nennbetragsaktien müssen auf mindestens einen Euro lauten. Aktien über einen geringeren Nennbetrag sind nichtig. -----, -----, (3) Stückaktien lauten auf keinen Nennbetrag. Die Stückaktien einer Gesellschaft sind am Grundkapital in gleichem Umfang beteiligt. Der auf die einzelne Aktie entfallende anteilige Betrag des Grundkapital darf einen Euro nicht unterschreiten. -----, (4) Der Anteil am Grundkapital bestimmt sich bei Nennbetragsaktien nach dem Verhältnes ihres Nennbetrags zum Grundkapital, bei Stückaktien nach der Zahl der Aktien. (5) Die Aktien sind unteilbar. (6) -----.

第8条 [株式の方式と最低額] ①株式は額面株式又は単位株式として構成される。②額面株式は1ユーロを下限としなければならない。これ未満の額面の株

式は無効である。(以下省略) ③単位株式は無額面である。会社の単位株式は資本金に関して等分に参加する。各株式に割り振られた資本金の額は1ユーロを下回ってはならない。(以下省略) ④資本金に関する持分は、額面株式では資本金に対する券面額の割合で、単位株式では株式の数で決まる。⑤株式は不可分である。⑥(省略)

§ 23 [Feststellung der Satzung] (3) Die Satzung muss bestimmen/1. die Firma und den Sitz der Gesellschaft;/2. den Gegenstand des Unternehmens; namentlich ist bei Industrie- und Handelsunternehmen die Art der Erzeugnisse und Waren, die hergestellt und gehandelt werden sollen, näher anzugeben;/3. die Höhe des Grundkapitals;/4. ~6. -----.

第23条〔定款の確定〕③定款は次の事項を定めなければならない。／1. 会社の商号及び本拠／2. 企業の対象；とくに工業及び商業にあっては、製造及び取引されるべき製品及び商品の種類を詳細に記載しなければならない；／3. 資本金の額／4. ~6. (省略)

§ 29 [Errichtung der Gesellschaft] Mit der Übernahme aller Aktien durch die Gründer ist die Gesellschaft errichtet.

第29条〔会社の設立〕発起人による全株式の引き受けをもって、会社は設立される。

§ 174 [Beschluss über Gewinnverwendung] (1) Die Hauptversammlung beschließt über die Verwendung des Bilanzgewinns. Sie ist hierbei an den festgestellten Jahresabschluß gebunden. (2) In dem Beschluß ist die Verwendung des Bilanzgewinns im einzelnen dazulegen, namentlich sind anzugeben /1. der Bilanzgewinn;/2. der an die Aktionäre auszuschüttende Betrag oder Sachwert;/3. die in Gewinnrücklagen einzustellenden Beträge;/4. ein Gewinnvortrag;/5. der zusätzliche Aufwand auf Grund des Beschlusses. (3) Der Beschluß führt nicht zu einer Änderung des festgestellten Jahresabschlusses.

第174条〔利益処分に関する決議〕①株主総会は貸借対照表利益の処分に関して決議する。この場合に総

会は確定された年度決算書に拘束される。②その決議において貸借対照表利益の処分は個別に、とくに次の記載をして、行われなければならない。／1. 貸借対照表利益／2. 株主へ払い出す額又は有価物／3. 利益準備金に積み立てる額／4. 繰越利益／5. 決議に基づく付加的費用。③その決議は確定された年度決算書を変更することにはならない。

§ 222 [(Ordentliche Kapitalherabsetzung) Voraussetzungen] (1) Eine Herabsetzung des Grundkapitals kann nur mit einer Mehrheit beschlossen werden, die mindestens drei Viertel des bei Beschlußfassung vertretenen Grundkapitals umfaßt. Die Satzung kann eine größere Kapitalmehrheit und weitere Erfordernisse bestimmen.

第222条〔(通常)の資本減少) 前提要件〕①資本金の減少は、その議決に際し代表される資本金の少なくとも4分の3を占める多数をもってのみ決議されることができる。定款は、より大きな資本の多数及びさらなる要件を定めることができる。

【解説】

昭和のある時期まで日本が模範にしてきたドイツの制度は、今日なお健在である。厳格な株式制度及び資本制度に支えられて、典型的な資本維持型の配当制度が行われている。

上の条文について若干の説明を行う。第1条(株式会社の本質)は、直接関係する第2項を含めて、象徴的な規定である。第8条の Stückaktie (単位株式)は額面のない株式であるが、日本でいう無額面株式とは異なり、資本金の額(定款記載)と株式数をもって結びついている。第23条第2項の定款記載事項では、直接関係する資本金の額(3号)の位置を知るために、先立つ事項(1~2号)も示しておいた。第174条の Bilanzgewinn (貸借対照表利益)は、日本でいえば繰越利益剰余金に相当する。第222条の見出しは Voraussetzungen (前提要件)とあるだけであるが、これでは何だかわからないので、同条が位置する節の見出し Ordentliche Kapitalherabsetzung (通常)の資本減少)をカッコ書きで挿入しておいた。資本金減少は、株主総会の厳しい特別決議を要件としている。紹介しなかったが、資本金増加(182条, 207条)についてもほ

は同様である。

V. フランス (Code de Commerce 商法)

【制度の枠組み】

株式制度 額面株式 (Art. L. 225-1, L. 228-7, L. 228-8)

最低額面額なし (Art. L. 228-8)

資本制度 資本確定の原則 (Art. L. 225-1, L. 225-3)

最低資本金制 (Art. L. 224-2①)

資本金等の金額について非弾力的 (Art. L. 224-2②)

配当制度 資本維持型 (Art. L. 232-10, L. 232-11)

【関係条文】

Art. L. 224-2 ① Le capital social doit être de 37,000€ au moins. ② La réduction du capital social à un montant inférieur ne peut être décidée que sous la condition suspensive d'une augmentation de capital destinée à amener celui-ci à un montant au moins égal au montant prévu à l'alinéa précédent, à moins que la société ne se transforme en société d'une autre forme. En cas d'inobservation des dispositions du présent alinéa, tout intéressé peut demander en justice la dissolution de la société. -----

第 L. 224-2条 ①会社の資本金は少なくとも37,000ユーロでなくてはならない。②資本金のこれより少ない額への減少は、これを前項に定める額に少なくとも等しい額に回復するべき資本金増加を停止条件付とするか、さもなければ当会社が他の会社形態に変更になることでしか、決定することができない。この項の規定に違反した場合には、全ての利害関係者は会社の解散を裁判所に請求することができる。(以下省略)

Art. L. 225-1 La société anonyme est la société dont le capital est divisé en actions et qui est constituée entre des associés qui ne supportent les pertes qu'à concurrence de leurs apports. Le nombre des associés ne peut être inférieur à sept.

第 L. 225-1条 株式会社は、その資本金が株式に分たれ、かつその出資を限度としてのみ損失を負担する社員の間で設立される会社である。社員数は7人

未満であることができない。

Art. L. 225-3 ① Le capital doit être intégralement souscrit. ② Les actions de numéraire sont libérées, lors de la souscription, de la moitié au moins de leur valeur nominale. La libération du surplus intervient en une ou plusieurs fois sur décision du conseil d'administration ou du directoire selon le cas, dans un délai qui ne peut excéder cinq ans à compter de l'immatriculation de la société au registre du commerce et des sociétés. ③ Les actions d'apport sont intégralement libérées dès leur émission.

第 L. 225-3条 ①資本金は全額引受けられなければならない。②金銭株は、その引受けの時にその額面額の少なくとも2分の1が払い込まれる。残余の払込みは、商業及会社登記簿への会社の登記から数えて5年を超えられない期間内に、場合により執行役員会又は取締役会の決定にしたがい一回で又は何回かにわたって行われる。③現物株は、その発行と同時に全額が払い込まれる。

Art. L. 228-7 ① Les actions numéraire sont celles dont le montant est libéré en espèces ou par compensation, celles qui sont émises par suite d'une incorporation au capital de réserves, bénéfices ou primes d'émission, et celles dont le montant résulte pour partie d'une incorporation de réserves, bénéfices ou primes d'émission et pour partie d'une libération en espèces. -----

第 L. 228-7条 ①金銭株は、その金額が貨幣で又は相殺により払い込まれる株式、準備金、利益又は発行プレミアムの資本金組入れの結果発行される株式、並びにその金額が一部は準備金、利益又は発行プレミアムの資本金組入れ及び一部は金銭での払込みから成る株式である。(以下省略)

Art. L. 228-8 Le montant nominal des actions ou coupures d'action peut être fixé par les statuts. Cette option s'applique alors à toutes les émissions d'actions.

第 L. 228-8条 株式又は分割株式の額面額は定款で定めることができる。この選択は全ての株式発行に適用される。

Art. L. 232-10 ① A peine de nullité de toute délibération contraire, dans les sociétés à responsabilité limitée et sociétés par actions, il est fait sur le bénéfice de l'exercice, diminué, le cas échéant, des pertes antérieures, un prélèvement d'un vingtième au moins affecté à la formation d'un fonds de réserve dit «réserve légale». ② Ce prélèvement cesse d'être obligatoire, lorsque la réserve atteint le dixième du capital social.

第 L. 232-10条 ①違反する全ての決議は無効になるとして、有限責任の会社及び株式による会社においては、過年度損失があればこれを控除した年度利益に対して、「法定準備金」という準備金の積立てに充てられる少なくとも20分の1が天引きされる。②この天引きは、当該準備金が会社資本金の10分の1に達したとき義務でなくなる。

Art. L. 232-11 ① Le bénéfice distribuable est constitué par le bénéfice de l'exercice, diminué des pertes antérieures, ainsi que des sommes à porter en réserve en application de la loi ou des statuts, et augmenté du report bénéficiaire. ② En outre, l'assemblée générale peut décider la mise en distribution de sommes prélevées sur réserves dont elle a la disposition. En ce cas, la décision indique expressément les postes de réserve sur lesquels les prélèvements sont effectués. Toutefois, les dividendes sont prélevés par priorité sur le bénéfice distribuable de l'exercice. ③ Hors le cas de réduction du capital, aucune distribution ne peut être faite aux actionnaires lorsque les capitaux propres sont ou deviendraient à la suite de celle-ci inférieurs au montant du capital augmenté des réserves que la loi ou les statuts ne permettent pas de distribuer. ④ L'écart de réévaluation n'est pas distribuable. Il peut être incorporé en tout ou partie au capital.

第 L. 232-11条 ①分配可能利益は、過年度損失並びに法律及び定款による準備金に充てる金額を控除し、繰越利益を加算した年度利益によって構成される。②そのほか総会は、総会が処分できる準備金から取り崩した金額を分配に付すことを決議すること

ができる。この場合、決議は取り崩される準備金の項目を明示する。ただし、この配当金は、年度の分配可能利益に優先して取り崩される。③資本金の減少の場合を除いて、いかなる分配も、その後に純資産が資本金と法律又は定款が分配を禁じる準備金を加えた額に不足するか又は不足するであろうときは、株主に行われてはならない。④評価の差額は分配することができない。その全部又は一部は資本金に組入れることができる。

【解説】

会社の最低資本金に関する第 L. 224-2条は、株式による会社（株式会社、株式合資会社）に共通の諸規定（3か条）の中にある。したがって、同条でいう「他の会社形態」は合資会社などを意味する。それはともかく、フランスの株式会社法制は、株式制度として額面株式、資本制度として資本確定の原則、最低資本金制、資本金等の金額について非弾力的であり、この結果、配当制度として完全な資本維持型である。なお、株式制度のうち株式の額面額は定款で定めることができる（L. 228-8条）とするが、以前（1966年商社法268条）は最低額面額を命令で定めるとしていた。この変化は、額面株式と強固な資本制度が不変なので、配当規制との関係において重要ではない。

VI. イギリス（Companies Act 会社法）

【制度の枠組み】

株式制度 額面株式（Sec.542）

資本制度（公開会社について）

資本確定の原則（割当済資本金額の申請書記載）（Sec.761, 762）

最低資本金制（Sec.761, 763）

資本金等の金額について非弾力的（Sec.650, 654）

配当制度 資本維持型（Sec.830, 831）

【関係条文】

Sec.542 [Nominal value of shares] (1) Shares in a limited company having a share capital must have a fixed nominal value. (2) An allotment of a share that does not have a fixed nominal value is void.

第542条〔株式の額面額〕①株式会社の株式は固定した額面額をもたなければならない。②固定した額面額をもたない株式の割当ては無効である。

Sec.650 [Public company reducing capital below authorised minimum] (1) This section applies where the court makes an order confirming a reduction of a public company's capital that has the effect of bringing the nominal value of its allotted share capital below the authorised minimum. (2) The registrar must not register the order unless either— (a) the court so directs, or (b) the company is first re-registered as a private company.

第650条〔公認最低限度を下回る公開会社の資本金減少〕①当条は、公開会社の割当済株式資本金が公認最低限度未満となる資本金減少を裁判所が確認する命令を出した場合に適用される。②登記官は次のいずれかでなければ当該命令を登記してはならない。(a) 裁判所がそのように指示する、又は (b) 当会社が私会社として初めて再登記される。

Sec.654 [Treatment of reserve arising from reducing of capital] (1) A reserve arising from the reduction of a company's share capital is not distributable, subject to any provision made by order under this section. (2) The Secretary of State may by order specify cases in which— (a) the prohibition in subsection(1) does not apply, and (b) the reserve is to be treated for purposes of Part 23 (distribution) as a realised profit.

第654条〔資本金の減少から生じる準備金の取扱い〕①会社の株式資本金の減少から生じる準備金は、本条による命令が定める規定を条件に、分配することができない。②国務大臣は命令により次の場合を指定することができる。(a) 第1項における禁止が適用されない、かつ (b) 当該準備金の実現利益として第23部(分配)の目的に沿う取扱いがなされる。

Sec.761 [Public company: requirement as to minimum share capital] (1) A company that is a public company (otherwise than by virtue of re-registration as a public company) must not do business or exercise any borrowing powers unless the registrar has

issued it with a certificate under this section (a "trading certificate"). (2) The registrar shall issue a trading certificate if, on an application made in accordance with section 762, he is satisfied that the nominal value of the company's allotted share capital is not less than the authorised minimum.

第761条〔公開会社：最低株式資本金に関する要件〕

①公開会社である会社（公開会社として再登記によるものを除く）は、登記官が当条による免許状（「取引免許状」）を発行済みでなければ、営業し又はいかなる借入も行ってはならない。②登記官は、第762条に従ってなされる申請を基に、当会社の割当済株式資本金の額面総額が公認最低限度を下回らないと認定すれば、取引免許状を発行するものとする。

Sec.762 [Procedure for obtaining certificate] (1) An application for a certificate under section 761 must— (a) state that the nominal value of the company's allotted share capital is not less than the authorised minimum.

第762条〔免許状取得の手続き〕①第761条による免許状を申請する書類の要件として、(a) 当会社の割当済株式資本金の額面総額が公認最低限度を下回らないことを記載する。

Sec.763 [The authorized minimum] (1) "The authorized minimum", in relation to the nominal value of a public company's allotted share capital is— (a) £50,000, or (b) the prescribed euro equivalent.

第763条〔公認最低限度〕①「公認最低限度」は、公開会社の割当済株式資本金の額面総額について、(a) 50,000ポンド又は (b) 所定のユーロ同等額である。

Sec.830 [Distributions to be made only out of profits available for the purpose] (1) A company may only make a distribution out of profits available for the purpose. (2) A company's profits available for distribution are its accumulated, realised profits, so far as not previously utilized by distribution or capitalisation, less its accumulated, realised losses, so far as not previously written off in a reduction or reor-

ganisation of capital duly made. (3) Subsection(2) has effect subject to sections 832 and 835 (investment companies etc: distributions out of accumulated revenue profits).

第830条〔専ら分配可能利益から行われるべき分配〕

①会社は専ら分配可能利益から分配を行うことができる。②会社の分配可能利益は、過去に分配又は資本金組入れに充当されなかった会社の累積実現利益から、過去に正式に為された資本金の減少又は再編において消却されなかった会社の累積実現損失を差し引いた額である。③第2項は、第832条及び第835条（投資会社等：累積収益的利益からの分配）を条件に、効力をもつ。

Sec.831〔Net asset restriction on distributions by public companies〕(1) A public company may only make a distribution— (a) if the amount of its net assets is not less than the aggregate of its called-up share capital and undistributable reserves, and (b) if, and to the extent that, the distribution does not reduce the amount of those assets to less than that aggregate.

第831条〔公開会社による分配の純資産規制〕①公開会社は次の場合においてのみ分配を行うことができる。(a) 純資産の額が催告済株式資本金と分配不能準備金の合計額を下回らない場合で、かつ (b) その分配が純資産を上合計額未満に減少させない場合及びその限度で。

【解説】

会社法の公開会社の定義（Sec.2（2））によれば、株式会社は公開会社である。株式会社は、額面株式制度と完全な資本制度の下で、完全な資本維持型の配当制度が行われている。第830条は会社一般の配当規制であり、これに加えて第831条は公開会社の特則である。公開会社の配当はこの両方に縛られる。第831条は第1項に続いて、net assets（純資産）の意味（2項）、liabilities（負債）の範囲（3項）、undistributable reserves（分配不能準備金）の意味（4項）などを規定しているが、ここでは省略した。配当規制の枠組みを知るには、紹介した範囲で足りる。

Ⅶ. EU 2012年第30号指令（公開会社の設立並びに資本金の維持及び変更）

【制度の枠組み】

株式制度 額面株式又は無額面株式（Article 3 b, c）

各最低発行額あり（Article 8）

資本制度 資本確定の原則（Article 2 c, d）

最低資本金制（Article 6）

資本金等の金額について非弾力的（Article 19, 29, 34）

配当制度 資本維持型（Article 17）

【関係条文】

Article 2 The statutes or the instrument of incorporation of the company shall always give at least the following information: (a) the type and name of the company; (b) the objects of the company; (c) when the company has no authorised capital, the amount of the subscribed capital; (d) when the company has an authorised capital, the amount thereof and also the amount of the capital subscribed at the time the company incorporated or is authorised to commence business, and at the time of any change in the authorised capital, without prejudice to point(e) of Article 2 of Directive 2009/101/EC; (e) · (f) -----.

第2条 会社設立の定款又は証書は少なくとも次の情報を必ず記載するものとする。(a) 会社の種類と名称、(b) 会社の目的、(c) 授權資本金を有しない会社にあつては引受済資本金の額、(d) 授權資本金を有する会社にあつてはその額、並びに会社の設立時又は開業公認時及び授權資本金変更時の引受済資本金の額、但し EC2009年第101号指令第2条 e 号の場合は除く、(e) · (f)（省略）

Article 3 The following information at least must appear in either the statutes or the instrument of incorporation or a separate document published in accordance with procedure laid down in the laws of each Member State in accordance with Article 3 of Directive 2009/101/EC: (a) the registered office; (b) the nominal value of the share subscribed and,

at least once a year, the number thereof; (c) the number of shares subscribed without stating the nominal value, where such shares may be issued under national law; (d)~(f) -----; (g) the amount of the subscribed capital paid up at the time of the company is incorporated or is authorised to commence business; (h) the nominal value of the shares or, where there is no nominal value, the number of shares issued for a consideration other than in cash, together with the nature of the consideration and the name of the person providing that consideration; (i)~(k) -----.

第3条 少なくとも次の情報は、会社設立の定款若しくは証書又は EC2009年第101号指令第3条に従って各構成国の法律が定める手続きにより公表される別の文書において、明示されなければならない。(a) 登録した事務所、(b) 引受済株式の額面総額及び、少なくとも年に1度、その数、(c) 無額面株式が国内法で発行可能な場合、その引受済株式の数、(d)~(f) (省略)、(g) 会社の設立時又は開業公認時に払い込まれた引受済資本金の額、(h) 株式の額面額又は、無額面の場合は、現金以外の対価で発行された株式の数及びその対価の種類と提供者の名前、(i)~(k) (省略)

Article 6 1. The law of the Member State shall require that, in order that a company may be incorporated or obtain authorisation to commence business, a minimum capital shall be subscribed the amount of which shall be not less than EUR 25,000. 2. -----.

第6条 ①構成国の法律は、会社が設立又は開業公認を取得するために、25,000ユーロを下回らない額の最低資本金が引き受けられるべきことを、要求するものとする。② (省略)

Article 8 Shares may not be issued at a price lower than their nominal value, or, where there is no nominal value, their accountable par.

第8条 株式は額面又は、無額面の場合は、責任基準額を下回る価格で発行できない。

Article 17 1. Except for cases of reductions of subscribed capital, no distribution to shareholders may

be made when on closing date of the last financial year the net assets as set out in the company's annual accounts are, or following such a distribution would become, lower than the amount of the subscribed capital plus those reserves which may not be distributed under the law or the statutes. 2. -----.

3. The amount of a distribution to shareholders may not exceed the amount of the profits at the end of the last financial year plus any profits brought forward and sums drawn from reserves available for this purpose, less any losses brought forward and sums placed to reserve in accordance with the law or the statutes. 4. ~7. -----.

第17条 ①引受済資本金の減少の場合を除いて、株主への分配は、前会計年度決算日における会社の年次決算書上の又はこの分配後の純資産が引受済資本金と法律又は定款により分配ができない準備金を加えた額を下回るときは、行うことができない。② (省略) ③株主への分配の金額は、前会計年度末の利益と繰越利益と分配可能準備金取崩額の合計から、繰越損失と法律又は定款に従った準備金への積立額を差し引いた額を超えることができない。④~⑦ (省略)

Article 19 1. In the case of a serious loss of the subscribed capital, a general meeting of shareholders must be called within the period laid down by the law of the Member States, to consider whether the company should be wound up or any other measures taken. 2. The amount of a loss deemed to be serious within the meaning of paragraph 1 may not be set by the law of Member States at a figure higher than half the subscribed capital.

第19条 ①引受済資本金の欠損が甚大な場合には、会社を解散すべきか又は他の手段をとるべきかを判断するために、株主総会が構成国の法律に定める期間内に招集されなければならない。②第1項の意味で甚大と看做される欠損の金額は、構成国の法律によって引受済資本金の2分の1を上回る数値に定められてはならない。

Article 29 1. Any increase in capital must be decided

upon by the general meeting. Both that decision and the increase in the subscribed capital shall be published in the manner laid down by the laws of each Member State, in accordance with Article 3 of Directive 2009/101/EC. 2. ~4. -----.

第29条 ①資本金における一切の増加は総会によって決議されなければならない。その決議及び引受済資本金における増加は、EC2009年第101号指令第3条に従って各構成国の法律が定める方法で公表されるものとする。②~④（省略）

Article 34 Any reduction in the subscribed capital, except under a court order, must be subject at least to a decision of the general meeting acting in accordance with the rules for a quorum and a majority laid down in Article 44 without prejudice to Article 40 and 41. Such decision shall be published in the manner laid down by the laws of each Member State in accordance with Article 3 of Directive 2009/101/EC. /-----.

第34条 引受済資本金における一切の減少は、裁判所の命令による場合を除いて、少なくとも総会の決議に従わなければならない。総会は、第40条及び第41条の場合を除いて、第44条に定める定足数及び多数決の規則にしたがって運営される。総会の決議は、EC2009年第101号指令第3条に従って各構成国の法律が定める方法で公表されるものとする。／（第2段落省略）

【解説】

EU（欧州連合）2012年第30号指令は、「公開会社（public limited liability companies）の設立並びに資本金の維持及び変更」に関するものである。すでに見てきたドイツ、フランスおよびイギリスの法律は、当然このEU指令に従っている。これらの国以外のEU各国については、同指令によって配当規制の枠組みを知ることができる。

第34条に出てくる第40条は、構成国の法律が会社に株式の強制消却による引受済資本金の減少を許容する場合、その法律で要求すべき条件を定める。第41条は、自己株式の消却による引受済資本金の減少について定める。

これまで見てきたドイツ、フランス、イギリス、EU指令に共通する内容は次のとおりである。それは、株式制度における額面株式であり、資本制度における資本確定の原則、最低資本金制、資本金等の金額について非弾力的であり、配当制度における資本維持型である。これらの制度の内容は、最低資本金制を除いて、かつてわが国（昭和25年（1950年）改正前商法）においても存在した。当時の商法（会社法）学では、資本に関する三原則、すなわち資本確定の原則、資本不変の原則、資本維持の原則がいわれた。資本不変の原則は上の「資本金等の金額について非弾力的」制度に当り、資本維持の原則は「資本維持型」配当制度に当る。ヨーロッパ諸国は今でも、資本に関する三原則および最低資本金制を保持している。

VIII. アメリカ（MBCAと州会社法）

1. 州会社法の多様性

アメリカにおいて株式会社（corporation）は、設立登録した州の会社法によって規制される。全米50州における会社法の立法は、ABA（American Bar Association 米国法曹協会）が公表するMBCA（Model Business Corporation Act 模範事業会社法）の影響を受けてきた。1980年改正MBCA（以下、新MBCAという）は、表示資本金（stated capital）に代表される資本制度を廃止して、今までの資本維持型の配当制度を大きく変えた。これに倣って、多くの州会社法が新MBCA型（破産法型）の配当制度を導入した。現在その数は39州になるという（Barbara Black, Corporate Dividends and Stock Repurchases, 2014 - 2015 Edition, Thomson Reuters, 2014, p.21）。この数は2008年から変化していない（同書、2008年版、p.5）。ちなみに、それ以前の変化は、筆者が把握していた限りで、1985年には7州、1993年には26州、2002年頃には約37州であった（本稿Ⅰ、列挙論文12、p.115）。

現在、残りの11州の大半は、資本制度を残した旧MBCA型の会社法である。筆者はこれらの会社法に注目するが、その前に、MBCAとこれに倣った新MBCA型の会社法の例を見ておくことにする。

2. MBCA (模範事業会社法)

新 MBCA はその後も改正されているが、以下に紹介する制度については実質的な変化はない。ただし、条文の番号など形式面で現在の構成となったのは、1984年改正からである。

現在の MBCA の「制度の枠組み」は次のとおりである。

【制度の枠組み】

株式制度 授権株式 (authorized shares), 株式 (shares) の定義 (§ 1.40(2)(22)) 授権株式数の設立案記載 (§ 2.02(2))

(旧 MBCA にあった) 額面株式・無額面株式, 株式の発行価額への言及なし

資本制度 (旧 MBCA にあった) 表示資本金, 剰余金 (利益剰余金, 資本剰余金) への言及なし

配当制度 破産法型の配当規制 (§ 6.40(c)(d))

【関係条文】

§ 1.40 [Act Definition] (2) “Authorized shares” means the shares of all classes a domestic or foreign corporation is authorized to issue. (22) “Shares” means the units into which the proprietary interests in a corporation are divided.

第1.40条 [法の定義] (2) 「授権株式」とは、内国又は外国会社が発行を授権された全ての種類の株式をいう。(22) 「株式」とは、会社の所有者持分が分割された単位をいう。

§ 2.02 [Articles of Incorporation] (a) The articles of incorporation must set forth: (1) a corporate name for the corporation that satisfies the requirements of section 4.01; (2) the number of shares the corporation is authorized to issue; (3)~(4) -----.

第2.02条 [会社設立案] (a) 会社設立案は次の事項を記載しなければならない。(1) 第4.01条の要件を満たす会社の名称, (2) 会社が発行を授権された株式の数, (3)~(4) (省略)

§ 6.40 [Distributions to Shareholders] (a) A board of directors may authorize and the corporation may make distributions to its shareholders subject to restriction by the articles of incorporation and the limitation in subsection(c). (b) -----, (c) No Distri-

bution may be made if, after giving it effect: (1) the corporation would not be able to pay its debts as they become due in the usual course of business; or (2) the corporation's total assets would be less than the sum of its total liabilities plus (unless the articles of incorporation permit otherwise) the amount that would be needed, if the corporation were to be dissolved at the time of the distribution, to satisfy the preferential rights upon dissolution of shareholders whose preferential rights are superior to those receiving the distribution.

第6.40条 [株主への分配] (a) 取締役会の授権により会社は株主への分配を、会社設立案による制限及び c 項における限定に従って行うことができる。(b) (省略)。(c) 分配した後に次の結果となる場合には、分配はできない。(1) 弁済期が到来する会社の債務を会社が通常の営業過程において支払うことができないか、又は (2) 会社の資産総額が、負債総額プラス (会社設立の定款が別に認めない限り) 分配の時点で会社が解散した場合にこの分配を受ける株主に優先する解散上の優先権をもつ株主の権利を充足するのに必要な額、を下回る。

【解説】

第6.40条 c 項は、株主への分配によって、(1) 会社が支払不能となるか又は (2) (会社解散時の財産分配優先株主への要支払額を含めて) 債務超過となる場合には、その分配を禁止する。支払不能、債務超過という破産法上の概念 (破産手続開始の原因) を使えば、このようになる。したがって筆者は、この配当規制を「破産法型」という。これに対して、旧 MBCA の配当規制は資本金等の資本制度を前提とするものであり、筆者はこれを「資本維持型」という。

これと関係はないが、条文の流れから紹介した第2.02条 a 項1号の会社の名称に関する第4.01条の要件とは、会社の名称はその中に corporation (or corp.), incorporated (or inc.), company (or co.) 又は limited (or ltd.) の語を含まなければならないこと等である。

3. 破産法型（新 MBCA 型）の会社法

この型の州会社法はすでに述べたように数が多い。次の一例を紹介する。

イリノイ州会社法（Illinois Business Corporation Act）

【関係条文】（配当規制の条文のみ紹介）

Sec.9.10 [Distributions to shareholders] (a) The board of directors of a corporation may authorize, and the corporation may make, distributions to its shareholders, subject to any restriction in the articles of incorporation and subject also to the limitations of subsection(c) of this Section. (c) No distribution may be made if, after giving it effect: (1) the corporation would be insolvent; or (2) the net assets of the corporation would be less than zero or less than the maximum amount payable at the time of distribution to shareholders having preferential rights in liquidation if the corporation were then to be liquidated.

第9.10条〔株主への分配〕(a) 会社の取締役会の授権により、会社は、会社設立定款における制限に従いかつ本条c項の限定に従って、その株主への分配を行うことができる。(c) 分配後に次の結果となる場合には、分配はできない。(1) 会社が支払不能となるか、又は、(2) 会社の純資産がゼロ未満となる、又は、その分配時に会社が清算した場合に清算における優先権をもつ株主へ支払うべき最高限度額を下回る。

【解説】

この配当規制の条文は、先に紹介した MBCA 第640条と比較すると、英語の表現において異なる所があるが、内容的には同じである。英語表現の違いは何故なのかとなると、これは別の問題である。

4. 資本維持型（旧 MBCA 型その他）の会社法

この型の会社法は、今では11州で少数派であるが、比較法の観点から注目に値する。そこで、該当する州会社法を自ら調べてみた。その結果、旧 MBCA 型の会社法は9州であり、これ以外の資本維持型といえる会社法が2州（California 型）である。旧 MBCA 型の会社法は、配当規制の弾力性の違い（純利益からの配

当を認めるか否か）から、さらに二つの型に分けられる。都合三つの型について、それぞれ一例は詳しく、他は簡略に紹介する。

4-1. 旧 MBCA 型の会社法（その1：配当は剰余金又は純利益から）

〔1〕ルイジアナ州会社法（Louisiana Statutes/Title 12. Corporations and associations）

§ 24 [Articles of incorporation] B. The articles shall set forth: (4) The aggregate number of shares which the corporation shall have authority to issue. (5) If the shares are consist of one class only, the par value of each share or a statement that all of the shares are without par value.

第24条〔会社設立定款〕B. 定款に記載すべき事項は：(4) 会社が発行する権限を有する株式の総数。(5) 株式が一種類だけである場合は、一株の額面又は全ての株式が無額面である旨。

§ 61 [Allocation to capital and surplus, and increases and decreases thereof] A. Upon initial issuance of par-value shares, the par value thereof, plus any part of any consideration received thereof in excess of par value as the board of directors or the shareholders may fix, shall be allocated to stated capital, and the remainder of any consideration shall be allocated to capital surplus. Upon initial issuance of shares without par value, the board of directors shall state an amount to be allocated to stated capital, and the remainder of any consideration thereof shall be allocated to capital surplus. ----- B. The board of directors may at any time transfer any amount from earned surplus or capital surplus to stated capital in respect of any issued shares or otherwise.

第61条〔資本金と剰余金への配分、及びその増加と減少〕A. 額面株式の当初発行のとき、その額面額、及び受取った額面超過額がある場合には取締役会又は株主の決定によりその全部又は一部は、表示資本金に計上され、額面超過額の残りは資本剰余金に計上される。無額面株式の当初発行のとき、取締役会又は表示資本金に計上する額を定め、対価の残りは資

本剰余金に計上される。(以下省略) B. 取締役会は何時でも任意の金額を利益剰余金又は資本剰余金から発行済株式又は他に係る表示資本金へ振り替えることができる。

§ 62 [Surplus] A. If there is no earned surplus, the board of directors may apply capital surplus to the reduction or elimination of any deficit resulting from losses. B. The board of directors may create or abolish reserves out of earned surplus for any proper purposes. Earned surplus so reserved shall not be available for payment of dividends, purchase or redemption of shares, or transfer to capital surplus or stated capital.-----.

第62条〔剰余金〕A. 利益剰余金がない場合、取締役会は資本剰余金を繰越欠損金の顛補に充てることができる。B. 取締役会は適切な目的のために利益剰余金から準備金を設定し又はこれを廃止することができる。利益剰余金からの準備金は、配当の支払、株式の買入若しくは回収、又は資本剰余金若しくは表示資本金への振替に使用できない。(以下省略)

§ 63 [Dividends] A. Subject to the provisions of R.S. 12-62(B) and of the following subsections of this section, the board of directors may from time to time declare, and the corporation may pay, dividends in cash, property or its own shares out of surplus, except (1) when the corporation is insolvent or would thereby be made insolvent, or (2) when the declaration or payment thereof would be contrary to any restrictions contained in the articles of incorporation. When a dividend is paid in cash or property out of capital surplus, notice shall concurrently be given to all shareholders that the dividends is being paid out of capital surplus. ----- B. If the corporation has no surplus available for dividends, it may pay dividends out of its net profits for the then current or the preceding fiscal year or both; except that no dividend shall be paid (1) at a time when the corporation's assets are exceeded by its liabilities, or when the net assets are less than the aggregate amount payable on liquidation upon

the issued shares, if any, which have a preferential right to participate in the corporation's assets in event of liquidation, or (2) which would reduce the assets below the liabilities, or which would reduce the net assets below the aggregate amount payable on liquidation upon issued shares, if any, which have a preferential right to participate in the corporation's assets in event of liquidation. -----.

第63条〔配当〕A. R.S.12-62(B)及び本条の諸項の規定に従って、剰余金からの現金、現物又は自己株式による配当を、取締役会は何時でも声明し、及び会社は支払うことができる。ただし、次の場合を除く：(1) 会社が支払不能であるか又は配当によって支払不能となる場合、又は(2) 配当の声明又は支払が会社設立の定款に含まれる制限に反する場合。配当が資本剰余金から現金又は現物で支払われる場合は、全ての株主に対して、配当が資本剰余金から支払われる旨の通知が併せてなされるものとする。(以下省略) B. 会社が配当に使用可能の剰余金を有しない場合、当年度又は前年度又は両年度の純利益から配当を支払うことができる。ただし、次の場合は配当を支払えない：(1) 会社の資産が負債に超過されているとき、又は会社清算時に会社資産の分配優先権をもつ発行済株式があれば、その優先株式に清算時に支払うべき総額を会社の純資産が下回る場合、又は(2) 配当により資産が負債を下回ることになる、又は会社清算時に会社資産の分配優先権をもつ発行済株式があれば、その優先株式に清算時に支払うべき総額を会社の純資産が下回ることになる場合。(以下省略)

(2) ニューヨーク州会社法 (New York Business Corporation Law)

条文の表題と必要に応じてキーワード等を示す。

§ 102 [Definitions 定義]

Stated capital (表示資本金) / Surplus (the excess of net assets over stated capital) (剰余金 (純資産が表示資本金を超過する金額)).

§ 510 [Dividends or other distribution in cash or property 現金又は現物による配当その他の分配] out of surplus (剰余金から) / in case there shall

be no such surplus, out of its net profits for the fiscal year in which the dividend is declared and/or the preceding fiscal year (この剰余金がない場合には、配当が声明される年度及び／又は前年度の会社の純利益から)

[3] デラウェア州会社法 (Delaware Code/General Corporation Law)

§ 154 [Determination of amount of capital; capital, surplus and net assets defined. 資本金の額の決定; 資本金, 剰余金及び純資産の定義]
shares having a par value (額面株式) / shares without par value (無額面株式) / capital (資本金) / surplus (剰余金)

§ 170 [Dividends; payment; wasting asset corporation 配当; 支払; 減耗資産会社]

out of its surplus (剰余金から) / in case there shall be no such surplus, out of its net profits for the fiscal year in which the dividends is declared and/or the preceding fiscal year. (この剰余金がない場合には、配当が声明される年度及び／又は前年度の純利益から)

[4] カンサス州会社法 (Kansas statute/Chapter 17. Corporation)

§ 17-6402 [Consideration for issuance of stock. 株式の発行の対価]

§ 17-6403 [Same; value. 同; 金額]
shares of stock with par value (額面株式) / shares of stock without par value (無額面株式)

§ 17-6404 [Same; designation of part of consideration as capital; surplus and net assets defined. 同; 資本金に計上する対価の部分; 剰余金及び純資産の定義]

§ 17-6420 [Dividends; declaration and payment; determination of net profits by "wasting assets" corporation. 配当; 声明及び支払; 「減耗資産」会社の純利益の決定]

out of its surplus (剰余金から) / in case there shall be no such surplus, out of its net profits for the fiscal year in which the dividends is declared or the preceding fiscal year, or both, (この剰余金がない場合には、配当が声明される年度又は前年度又は両年度の純利益から)

い場合には、配当が声明される年度又は前年度又は両年度の純利益から)

[5] オクラホマ州会社法 (Oklahoma statutes/Title 18: Corporations)

§ 18-1035 [Determination of amount of capital; capital, surplus and net assets defined. 資本金の額の決定; 資本金, 剰余金及び純資産の定義]

§ 18-1049 [Dividends; Payment; Wasting Assets Corporation. 配当; 支払; 減耗資産会社]

out of its surplus (剰余金から) / in case there is no surplus, out of its net profits for the fiscal year in which the dividend is declared or the preceding fiscal year. (剰余金がない場合には、配当が声明される年度又は前年度の純利益から)

[6] アーカンソー州会社法 (Arkansas Code/Title 4. Business and Commercial Law/Chapter 26. Business Corporations Generally/Chapter 27. Business Corporation Act of 1987)

この州では、1987年会社法 (Chap.27) とそれ以前からの会社法 (Chap.26) がともに現行法である。これらは会社の設立時期に応じて適用されるものと思われる。Chap.27は新 MBCA 型 (破産法型) である。ここでは旧 MBCA 型 (資本維持型) の Chap.26 から、条文の表題と必要に応じてキーワード等を紹介する。

§ 4-26-607 [Stated capital; Capital surplus; Earned surplus. 表示資本金; 資本剰余金; 利益剰余金]

§ 4-26-616 [Surplus, net profits, and valuation of assets. 剰余金, 純利益, 及び資産の評価]
earned surplus or retained earnings (利益剰余金又は留保利益) / capital surplus (資本剰余金)

§ 4-26-619 [Dividends other than in shares of the corporation. 会社の株式以外による配当]

out of the unreserved and unrestricted earned surplus (未処分利益剰余金から) / out of the capital surplus other than revaluation surplus, but dividends from capital surplus may be paid only if there is no unreserved and unrestricted earned surplus and then only to shares entitled to cumulative preferential dividends (未処分利益剰余金がない場合でかつ累積優先配当権をもつ株式に対してのみ、再評

価剰余金を除く資本剰余金から) / or, out of the net profits for the fiscal year then current (又は, 当期の純利益から)

【解説】

以上の6州の会社法は、表示資本金などの資本制度を前提にして、配当はまず剰余金からに制限する。次いで、会社に残剰金がない場合は、債務超過でないことを条件に、(当期又は前期の)純利益からの配当を認める。後者の配当は *nimble dividends* (融通配当—筆者訳) といわれる。なお、各州とも、支払不能のとき又は配当により支払不能になる場合は配当禁止である。

旧 MBCA (§ 45) は、会社が支払不能のとき又は配当を行うことで支払不能となるときを除いて、原則として利益剰余金からの配当だけを認め、選択肢として融通配当も認めていた。上の6州の会社法は、この選択型に倣うか又はそれに近い配当制度である。

4-2. 旧 MBCA 型の会社法 (その2: 配当は剰余金から)

[7] ミズーリ州会社法 (Missouri Revised Statutes / Title 23. Corporations, Associations and Partnerships / Chapter 351. General and Business Corporations)

§ 351.015 [Definitions] As used in this chapter, unless the context otherwise requires: (12) "Paid-in surplus" means all that part of the consideration received by the corporation for, or on account of, all shares issued which does not constitute stated capital minus such formal reductions from said sum as may have been effected in a manner permitted by this chapter; (17) "Stated capital" means at any particular time the sum of: (a) The par value of all shares then issued having par value; and (b) The consideration received by the corporation for all shares then issued without par value except such part thereof as may have been allocated otherwise than to stated capital in a manner permitted by law; and (c) Such amounts not included in paragraphs (a) and (b) of this subdivision as may have been transferred to the stated capital account of the cor-

poration, whether upon the issue of shares as a share dividend or otherwise, minus such formal reductions from said sum as may have been effected in a manner permitted by this chapter;

第351.015条〔定義〕本章で使用されるとき、文脈が別に要求しない限り: (12)「払込剰余金」は、全ての発行済株式に対する会社の受取対価のうち表示資本金に計上されなかった金額から、本章で認められた方法で行われるそこからの正式な減少額を控除した額をいう。(17)「表示資本金」は、一定時点の次の合計額をいう: (a) 発行済額面株式の額面総額、及び (b) 発行済無額面株式の受取対価から法律で認められた方法で表示資本金に計上されなかった部分を除いた額、及び (c) 上の a 及び b 以外で株式配当その他の株式の発行によるか否かを問わず会社の表示資本金勘定へ振り替えられた額から、本章で認められた方法で行われたそこからの正式の減少額を控除した額。

§ 351.210 [Paid-in surplus—its distribution and restrictions] 1. Paid-in surplus, whether created by reduction of stated capital or otherwise, may be distributed in cash or in kind to the shareholders entitled thereto, subject to the following restrictions: (1) No such distribution shall be made to any class of shareholders unless all cumulative dividends accrued on preferred or special class of shares entitled to preferred dividends shall have been fully paid; (2) No such distribution shall be made to any class of shareholders when the net assets are less than its stated capital or when such distribution would reduce the net assets below the stated capital.

第351.210条〔払込剰余金—その分配及び限定〕1. 払込剰余金は、それが表示資本金の減少その他により計上されたものかどうかにかかわらず、次の限定に従って、その権利のある株主へ現金等により分配できる。(1) この分配は、配当優先権のある優先株式又は特定株式に発生した累積配当金が完全に支払済みでなければ、どんな種類の株式へも行われぬものとする。(2) この分配は、純資産が表示資本金よ

り少ない場合又はこの分配が純資産を表示資本金より少なくする場合には、どんな種類の株式へも行われないものとする。

§ 351.220 [Payment of dividends on shares of stock]

The board of directors of a company may declare and the corporation may pay dividends on its shares in cash, property, or its own shares, subject to the following limitations and provisions: (1) No dividend shall be declared or paid at a time when the net assets of the corporation are less than its stated capital or when the payment thereof would reduce the net assets of the corporation below its stated capital; (2) If a dividend is declared out of the paid-in surplus of the corporation, whether created by reduction of stated capital or otherwise, the limitations contained section 351.210 shall apply; -----.

第351.220条〔株式への配当の支払〕以下の制限及び規定に従って、現金、現物又は自己株式による株式への配当を、取締役会は声明し及び会社は支払うことができる。(1) 会社の純資産が表示資本金より少ない場合、又は配当の支払が会社の純資産を表示資本金より少なくする場合は、配当を声明し又は支払うことはできないものとする。(2) 会社の払込剰余金から配当が声明されるときは、同剰余金が表示資本金の減少その他により計上されたものかどうかにかかわらず、第351.210条の制限が適用されるものとする。(以下省略)

[8] テキサス州会社法 (Texas statutes/Business organizations Code/Title 2, Corporations/Chapter 21. For-profit corporations)

§ 21.002 [Definitions 定義]

stated capital (表示資本金) / surplus (剰余金)

§ 21.301 [(Subchapter G. Distributions and share dividends) Definitions (第 G 節 分配及び株式配当) 定義]

distribution limit (分配限度): (A) the net assets of the corporation if the distribution is a purchase or redemption of its own shares by a corporation (その分配が会社による自社株式の購入又は回収である場合は、会社の純資産); (B) the surplus of

the corporation for a distribution not described by Paragraph (A) (前段 A に述べられていない分配については、会社の剰余金)

§ 21.303 [Limitations on distribution 配当の制限]

a corporation may not make a distribution: (1) if the corporation would be insolvent after the distribution; or (2) that exceeds the distribution limit. (会社は次の場合に分配を行うことができない。(1) 分配の後に会社が支払不能となる場合、又は (2) それが分配限度を超える場合。)

[9] オハイオ州会社法 (Ohio revised code/Chapter 1701: General corporation law)

§ 1701.04 [Articles of incorporation 会社設立定款]

If the corporation is to have an initial stated capital, the amount of that stated capital. (会社が当初表示資本金を有する場合は、その表示資本金の額。)

§ 1701.30 [Stated capital 表示資本金]

Every corporation shall have and shall carry upon its book a stated capital for each class of outstanding shares with par value for each class of outstanding shares having preference in the event of the involuntary liquidation of the corporation. Every corporation may have and, if it does have, shall carry upon its book a stated capital for any other class of outstanding shares. (会社は、会社の不随意解散時に優先権をもつ各種の発行済額面株式について表示資本金を有しかつそれを帳簿に記録するものとする。会社は、その他各種の発行済株式について表示資本金を有することができ、その場合にはそれを帳簿に記録するものとする。)

§ 1701.32 [Surplus 剰余金]

surplus (剰余金) / earned surplus (利益剰余金) / capital surplus (資本剰余金)

§ 1701.33 [Dividends and distributions 配当及び分配]

The dividend or distribution shall not exceed the combination of the surplus of the corporation and the different between the following: -----. (配当又は分配は、会社の剰余金と次の差額の合計額を超えないこととする: (以下省略)。) / When any por-

tion of a dividend or distribution is paid out of capital surplus, the corporation, at the time of paying the dividend or distribution, shall notify the shareholders receiving the dividend or distribution as to the kind of surplus out of which the dividend or distribution is paid. (配当又は分配の一部が資本剰余金から支払われる場合は、会社はその配当又は分配の支払時にそれを受け取る株主に対して、それが支払われる剰余金の種類について通知するものとする。)

【解説】

上の3州の会社法は、先の6州の会社法と異なり、融通配当を認めていない。これは旧 MBCA の原則型に近い。

4-3. 旧 MBCA 型以外で資本維持型の会社法（：配当は留保利益から）

[10] カリフォルニア州会社法 (California General Corporation Law)

§ 500 [Distributions; retained earnings or assets remaining after competition] (a) Neither a corporation nor any of its subsidiaries shall make any distribution to the corporation's shareholders (Section 166) unless the board of directors has determined in good faith either of the following: (1) The amount of retained earnings of the corporation immediately prior to the distribution equals or exceeds the sum of (A) the amount of the proposed distribution plus (B) the preferential dividends arrears amount. (2) Immediately after the distribution, the value of the corporation's assets would equal or exceed the sum of its total liabilities plus the preferential rights amount.

第500条〔分配；留保利益又は劣後残余資産〕(a) 会社又はその子会社は、取締役会が誠実に次のいずれかを決定した場合を除いて、会社の株主に対して一切の分配を行うことができないこととする。(1) 会社の留保利益の額がその分配の直前に、(A) 提案される分配の額と (B) 優先配当滞納額、の合計以上である。(2) 分配の直後に、会社の資産の額が負債総額と優先権の額の合計以上である。

§ 501 [Inability to meet liabilities as they mature; prohibition of distribution] Neither a corporation nor any of its subsidiaries shall make any distribution to the corporation's shareholders (Section 166) if the corporation or the subsidiary making the distribution is or as a result thereof would be, likely to be unable to meet its liabilities (except those whose payment is otherwise adequately provided for) as they mature.

第501条〔弁済期の負債の支払不可能；分配の禁止〕

会社又はその子会社は、分配の時点又はその結果として、弁済期の負債（その支払が別に十分準備されているものを除く）を支払えなくなりそうな場合は、会社の株主に対して一切の分配を行うことができないこととする。

[11] アラスカ州会社法 (Alaska Statutes/Chapter 10.06, Alaska Corporations Code/Chapter 10.10, Business and Industrial Development Corporation Acts)

§ 10.06.360 [Prohibited distribution; inability to meet maturing liabilities 分配禁止；弁済期債務の支払不可能]

§ 10.06.365 [Prohibited distribution on junior shares; ratio of retained earnings 後順位株式に関する分配禁止；留保利益の比]

A corporation may not make a distribution to the corporation's shareholders on any share of its stock of class or series that are junior to outstanding shares of another class or series with respect to payment of dividends unless the amount of the retained earnings of the corporation immediately before the distribution equals or exceeds the amount of the proposed distribution plus the aggregate amount of the cumulative dividends in arrears on all shares having a preference with respect to payment of dividends over the class or series to which the distribution is made. (会社は、他の種類の発行済株式より配当の支払について後順位にある種類の株式に関して、会社の株主に対する分配を次の場合を除いて行うことができない。その分配直前の会社

の留保利益の額が、計画する分配の額に加えて配当支払の優先権を有する株式に関する累積配当滞納額の合計以上である場合。)

§ 10.06.390 [Capitalization of retained earnings 留保利益の資本金組入れ]

paid-in capital (払込資本金) / retained earnings (留保利益)

§ 10.06.990 [Definitions 定義]

paid-in capital (払込資本金) / retained earnings (留保利益)

§ 10.10.130 [Earned Surplus 利益剰余金]

Each year the corporation shall set apart as earned surplus not less than 10 percent of its net earnings for the preceding fiscal year until the surplus equals one half of the amount paid in on the capital stock then outstanding. (会社は毎年、前年度の純利益の10%以上を利益剰余金として、それが発行済社外流通株式の払込金額の2分の1に達するまで積み立てるものとする。)

【解説】

最後の2州(カリフォルニア、アラスカ)の会社法は、旧 MBCA のような資本制度(定款記載の表示資本金など)をもたないが、新 MBCA と違って、破産法型の配当規制に加えて、広義の資本維持型といえる配当規制を有する。ここで広義の資本維持型とは、留保利益による配当規制をいう。アラスカ州会社法における払込資本金(paid-in capital)と留保利益(retained earnings)の区別は、米国 GAAP(一般に認められた会計原則)に従ったものと見られる。

IX. 配当制度の混乱期

ヨーロッパ諸国は資本維持型の配当制度を保持している。アメリカの州会社法における配当制度は破産法型が多くなっているが、何らかの資本維持型がなお11州にはある。これらは見てきたとおりである。今回取り上げなかったが、ニュージーランド会社法(Companies Act 1993)は(無額面株式のみで、資本制度がなく)破産法型の配当制度を採っている。こうして見渡せば、株式会社の配当制度について世界は混乱期にあるといえる。資本維持型から破産法型への流れがあるとすれば、この流れは今後続くのか、それともやがて止まるのか。日本の立法関係者ならずとも、注目させられる。

配当制度の歴史的変遷とその背景について、さらには日本の将来展望について、私はいくつかの既公表論文(本稿 I, 列挙論文 3, 6, 9, 12, 16)で論じている。そこで展開した論理は、本稿で紹介した配当制度の現状についても当てはまるであろう。

その論理の基本は次のようにまとめられる。配当制度の違い(資本維持型か破産法型か)は、配当規制目的の幅の違いに起因する。資本維持型では、債権者保護以前に(会社設立を意図した)株主の立場保護を目的とするが、破産法型では、専ら債権者保護を目的とする。この背景には株主観の違いがある。資本維持型では株主を会社の社員(構成員)と見るが、破産法型では投資家(市場参加者)と見る。

(完)